



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3832 URL http://www.tandch.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 貞子 (TEL) (03)5443-7489  
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	513	6.6	△419	—	△323	—	△293	—
25年11月期	481	△5.0	△309	—	△247	—	△192	—
(注) 包括利益	26年11月期		△437 百万円 (—%)		25年11月期		△374 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	△36.97	—	—	△36.6	△81.8
25年11月期	△57.17	—	—	△30.6	△64.3

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 △3百万円 25年11月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	899	28	0.7	3.43
25年11月期	867	95	11.0	13.26

(参考) 自己資本 26年11月期 6百万円 25年11月期 95百万円

(注) 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	△258	△184	342	81
25年11月期	△316	△42	501	140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、業績予想を開示していないことから配当予想の開示も行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	8,179,800 株	25年11月期	7,228,900 株
26年11月期	49 株	25年11月期	- 株
26年11月期	7,941,214 株	25年11月期	3,367,144 株

(注) 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しが見られましたが、その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷等、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、海外においても、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、大きく変革した事業ポートフォリオのもと、各事業の売上高の増進を図るとともに、とくに医療関連事業に注力し、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は513,249千円（前年同期比31,633千円の増加）となり、営業損失は419,615千円（前年同期は営業損失309,858千円）、経常損失は323,560千円（前年同期は経常損失247,245千円）、当期純損失は293,619千円（前年同期は当期純損失192,490千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるETF関連事業の売上高は68,015千円（前年同期比7,374千円の増加）、営業損失は88,854千円（前年同期は営業損失124,152千円）となりました。

#### ② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、成功報酬売上を計上した結果、当連結会計年度における金融アドバイザーの売上高は111,238千円（前年同期比81,932千円の増加）、営業利益は19,475千円（前年同期は営業損失9,037千円）となりました。

#### ③ 医療関連事業

当社グループでは、医療用滅菌器及び消毒器の製造販売及び先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」に関する事業を行っており、再生因子及び再生因子を使った新商品を提供しております。

以上の結果、当連結会計年度における医療関連事業の売上高は322,940千円（前年同期比68,727千円の減少）、営業損失は160,430千円（前年同期は営業利益17,956千円）となりました。

#### ④ 食品関連事業

当社グループでは、当連結会計年度より新たに食品関連事業を開始しました。当連結会計年度における食品関連事業の売上高は11,054千円、営業利益は11,054千円となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、大きく変革した事業ポートフォリオのもと、ETF関連事業、金融アドバイザー事業、特に医療関連事業に注力して事業を展開してまいりました。このように事業活動が多岐にわたり、また今後の中核事業を目指す「再生因子による再生医療」は、最先端の医療事業であり、業界を取り巻く法的、経済的環境に大きく左右されます。従いまして、業績予想につきましては、現時点で合理的に見積もることが困難であることから、今後、その開示が可能になった時点でお知らせいたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて120,891千円減少し、549,360千円となりました。これは主に現金及び預金が58,707千円、前渡金が78,902千円減少したことが原因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152,277千円増加し、350,023千円となりました。これは主に長期貸付金が116,287千円、関係会社株式が22,758千円、敷金及び保証金が42,499千円増加し、特許権が23,435千円減少したことが

原因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて31,386千円増加し、899,383千円になりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146,637千円増加し、788,533千円となりました。これは主に短期借入金72,408千円、未払金が63,761千円増加したことが原因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47,424千円減少し82,831千円となりました。これは主に訴訟損失引当金が40,000千円減少したことが原因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて99,212千円増加し、871,364千円になりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67,826千円減少し、28,018千円となりました。これは主に当期純損失293,619千円を計上、為替換算調整勘定が143,490千円減少したものの、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金が173,654千円、資本剰余金が173,654千円増加したことが原因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物が前年同期比58,707千円の減少となり、期末残高は81,319千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、258,878千円(前年同期は316,582千円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が278,844千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、184,469千円(前年同期は42,088千円の支出)となりました。これは、貸付金の回収による収入204,226千円があったものの、貸付による支出312,915千円、敷金及び保証金の差入による支出42,963千円、関係会社株式の取得による支出26,132千円による減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、342,823千円(前年同期は501,131千円の増加)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入328,958千円があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	20.5%	0.4%	△32.3%	11.0%	0.7%
時価ベースの自己資本比率	89.9%	30.1%	20.2%	242.4%	293.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、「決算期末株価終値×決算期末発行済株式総数」により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 平成22年11月期、平成23年11月期、平成24年11月期、平成25年11月期及び平成26年11月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失419,615千円、経常損失323,560千円、当期純損失293,619千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### (1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

#### (2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

#### (3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）及びライツ・オフリングを実施しました。さらに、当連結会計年度においては、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し一部行使がなされました。今後も当社グループの複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になり得る事業を、斬新なアイデアや金融テクノロジーを活用して発展させていくことにより、グループの企業価値の向上を追求することで、株主及び社会の信頼と期待にこたえていくことを経営理念と定め、全従業員が規律ある信念と判断の下、ダイナミックにグローバルなビジネス展開を行い収益力の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図ることを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様視点から見た収益性を重視する観点から、長期的には株主資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とし、常に収益の改善に努め、コストの削減に対する意識をもって企業経営に取り組んでまいります。一方で、収益面での7期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況が続いていることから、短期的には「売上高」「売上高営業利益率」の改善を目標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業ポートフォリオの中心を、投資情報提供事業から医療関連事業に変更し、現在、成長の再創造に取り組んでまいります。

医療関連事業においては、医療用滅菌器・消毒器の製造販売、最先端医療機器の輸入販売、病院・クリニックの運営管理、次世代検診サービス、そして、再生因子を使った再生医療のビジネス化を展開してまいります。アベノミクスでも成長分野として位置づけられている再生医療において、当社は、再生因子及び「再生因子を使った再生医療」に経営資源を優先的に振り向け、再生因子や関連商品を病院・クリニックを通じて提供することにより、「再生因子を使った再生医療」を当社の中核ビジネスに育てていく計画です。

ETF関連事業は、XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、豊富なデータ量、使いやすい分析ツール、レーティング情報を広く提供することで成長を図ってまいります。また、日本及びスイスにおいてもこれらの情報を有効活用したETFポートフォリオを投資家に提供する金融アドバイザー事業を展開してまいります。

当社グループでは、グループ全体でリストラクチャリングを積極的に推進し、経営・財務基盤の強化を図るとともに、グローバル且つ多角的に高い成長性を追求する事業を推し進めていくために、今後も戦略的提携やM&Aを進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

#### ① 事業ポートフォリオの変革により安定した業績の確立

当社グループは、事業ポートフォリオを再構築し、医療関連ビジネスを事業ポートフォリオの中心に据え成長の再創造に取り組んでおります。今後は医療関連事業、金融アドバイザー事業に経営資源を集中させ、安定した業績の確立を目指してまいります。

#### ② グループ内各社の収益の黒字化

事業ポートフォリオの変革に伴い、当社を含めたグループ内全ての会社をプロフィットセンターと位置付け、各社それぞれにおいて収益化を図り、全社を単体で黒字化することにより、当社グループの早急な業績の改善を目指してまいります。

#### ③ 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、事業ポートフォリオを変革し、医療関連事業、ETF関連事業、金融アドバイザー事業を行っております。そのためには、顧客が必要としているサービスの把握はもとより、顧客が期待している以上の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の育成、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めてまいります。

#### ④ 経営基盤の強化及び財務の健全性の確保

当社グループは7期連続で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えてまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法及び会社法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めてまいりましたが、事業ポートフォリオの変革に伴い、特に新規事業については管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいります。また従前からの業務についてはその効率性・有効性をより改善させるための内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

⑥ 継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失419,615千円、経常損失323,560千円、当期純損失293,619千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消するための施策を確実に実行し、十分な成果を得るよう努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,027	81,319
受取手形及び売掛金	153,162	156,018
たな卸資産	56,851	36,171
営業投資有価証券	276,578	259,435
前渡金	78,959	56
その他	63,487	131,481
貸倒引当金	△98,814	△115,122
流動資産合計	670,252	549,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,573	33,573
減価償却累計額	△16,152	△17,364
建物(純額)	17,421	16,209
機械装置及び運搬具	21,963	21,963
減価償却累計額	△20,621	△21,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,341	815
工具、器具及び備品	64,688	77,121
減価償却累計額	△43,224	△56,004
工具、器具及び備品(純額)	21,464	21,116
有形固定資産合計	40,226	38,141
無形固定資産		
特許権	112,681	89,245
ソフトウェア	22,983	19,746
その他	552	504
無形固定資産合計	136,217	109,495
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	-	22,758
長期貸付金	-	116,287
敷金及び保証金	17,990	60,489
長期未収入金	63,360	63,360
その他	3,311	2,849
貸倒引当金	△63,360	△63,360
投資その他の資産合計	21,301	202,385
固定資産合計	197,745	350,023
資産合計	867,997	899,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	32,427
短期借入金	83,219	155,627
1年内返済予定の長期借入金	115,200	109,200
未払金	259,141	322,902
未払費用	49,031	37,709
未払法人税等	9,565	23,648
前受金	7,929	33,458
預り金	75,453	68,042
その他	5,514	5,517
流動負債合計	641,895	788,533
固定負債		
長期借入金	66,660	58,656
退職給付引当金	23,075	-
訴訟損失引当金	40,000	-
退職給付に係る負債	-	23,938
その他	521	237
固定負債合計	130,256	82,831
負債合計	772,152	871,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264,826	1,438,481
資本剰余金	1,047,033	1,220,688
利益剰余金	△1,951,317	△2,244,936
自己株式	-	△18
株主資本合計	360,542	414,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△264,696	△408,187
その他の包括利益累計額合計	△264,696	△408,187
新株予約権	-	21,991
純資産合計	95,845	28,018
負債純資産合計	867,997	899,383

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	481,615	513,249
売上原価	367,851	443,319
売上総利益	113,763	69,929
販売費及び一般管理費	423,622	489,545
営業損失(△)	△309,858	△419,615
営業外収益		
受取利息	48	3,320
受取賃貸料	6,501	1,800
為替差益	132,930	112,922
雑収入	6,796	3,599
その他	2	2
営業外収益合計	146,279	121,645
営業外費用		
支払利息	14,414	15,720
遅延損害金	14,051	3,502
株式交付費	51,772	1,101
持分法による投資損失	-	3,373
雑損失	3,428	1,891
営業外費用合計	83,666	25,590
経常損失(△)	△247,245	△323,560
特別利益		
債務免除益	-	23,215
債務消滅益	120,158	-
償却債権取立益	-	23,000
特別利益合計	120,158	46,215
特別損失		
固定資産除却損	10,865	-
本社移転費用	13,955	-
訴訟損失引当金繰入額	40,000	1,500
その他	522	-
特別損失合計	65,343	1,500
税金等調整前当期純損失(△)	△192,431	△278,844
法人税、住民税及び事業税	1,751	14,774
法人税等調整額	△1,692	-
法人税等合計	58	14,774
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△192,490	△293,619
当期純損失(△)	△192,490	△293,619

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	△192,490	△293,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,712	-
為替換算調整勘定	△189,914	△143,490
その他の包括利益合計	△182,202	△143,490
包括利益	△374,692	△437,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△374,692	△437,110
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	877,527	659,734	△1,696,793	△159,531	△7,712	△74,782	△82,494	△242,026
当期変動額								
新株の発行	387,298	387,298		774,597				774,597
連結範囲の変更 による減少			△62,033	△62,033				△62,033
当期純損失(△)			△192,490	△192,490				△192,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					7,712	△189,914	△182,202	△182,202
当期変動額合計	387,298	387,298	△254,523	520,074	7,712	△189,914	△182,202	337,871
当期末残高	1,264,826	1,047,033	△1,951,317	360,542	—	△264,696	△264,696	95,845

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,264,826	1,047,033	△1,951,317	—	360,542	△264,696	△264,696	—	95,845
当期変動額									
新株の発行	173,654	173,654			347,309				347,309
当期純損失(△)			△293,619		△293,619				△293,619
自己株式の取得				△18	△18				△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△143,490	△143,490	21,991	△121,498
当期変動額合計	173,654	173,654	△293,619	△18	53,671	△143,490	△143,490	21,991	△67,826
当期末残高	1,438,481	1,220,688	△2,244,936	△18	414,214	△408,187	△408,187	21,991	28,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△192,431	△278,844
減価償却費	15,000	15,768
特許権償却額	23,435	23,435
株式報酬費用	-	40,343
固定資産除却損	10,865	-
本社移転費用	13,955	-
債務免除益	-	△23,215
債務消滅益	△120,158	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,918	5,133
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	40,000	1,500
受取利息及び受取配当金	△50	△3,323
支払利息	14,414	15,720
遅延損害金	14,051	3,502
為替差損益(△は益)	△57,396	△89,855
持分法による投資損益(△は益)	-	3,373
売上債権の増減額(△は増加)	△38,208	14,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,824	20,680
前渡金の増減額(△は増加)	△78,959	78,902
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,928	18,356
仕入債務の増減額(△は減少)	9,311	△4,413
未払金の増減額(△は減少)	78,002	△43,130
前受金の増減額(△は減少)	3,527	24,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△422	△2,957
その他	△46,869	△63,395
小計	△295,907	△243,063
利息及び配当金の受取額	27	1,042
利息の支払額	△16,085	△11,575
遅延損害金の支払額	-	△480
本社移転費用の支払額	△831	-
法人税等の支払額	△3,784	△4,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,582	△258,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,275	△6,803
無形固定資産の取得による支出	△550	-
関係会社貸付けによる支出	-	△22,314
関係会社貸付金の回収による収入	-	22,314
貸付けによる支出	△20,000	△312,915
貸付金の回収による収入	-	204,226
敷金及び保証金の差入による支出	△12,311	△42,963
関係会社株式の取得による支出	-	△26,132
その他	48	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,088	△184,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,630	27,887
長期借入れによる収入	33,350	-
長期借入金の返済による支出	△174,107	△14,004
拘束性預金の払戻による収入	165,770	-
株式の発行による収入	267,488	328,958
自己株式の取得による支出	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,131	342,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,076	41,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,384	△58,707
現金及び現金同等物の期首残高	84,990	140,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,652	-
現金及び現金同等物の期末残高	140,027	81,319

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失419,615千円、経常損失323,560千円、当期純損失293,619千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。また、その他の対応策についても継続して実行中であるものの、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## (1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

## (2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

## (3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフリングを実施しました。さらに、当連結会計年度においては、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し一部行使がなされました。今後も当社グループの複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社T&C XTF Japan

株式会社メディエート

XTF, Inc.

T&C FA Holding AG

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG

北京天安徳喜医療科技有限公司

その他 6社

北京天安徳喜医療科技有限公司は、平成26年7月24日に新たに設立したことにより連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社等の名称

株式会社ピースメーカー

株式会社ピースメーカーは、平成25年12月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。同社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、XTF, Inc. 及び北京天安徳喜医療科技有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（営業投資有価証券を含む。）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、但し海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

特許権については、8～11年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券の会計処理

当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザリー業務を行っております。そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザリーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「ETF関連事業」「金融アドバイザー事業」「医療関連事業」「食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度における「医療機器製造販売事業」は、当連結会計年度より、再生因子を使った再生医療、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを含めたことにより「医療関連事業」に変更しております。また、当連結会計年度より新たに開始した「食品関連事業」を追加しました。この変更に伴う影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

事業区分	事業内容
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用 投資スキーム等のアドバイザー業務
医療関連事業	医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 先端医療機器の輸入販売 再生因子を使った再生医療 病院やクリニックの管理・運営 次世代検診サービス
食品関連事業	食品の卸及び小売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイザー事業	医療関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,641	29,305	391,668	481,615	—	481,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,641	29,305	391,668	481,615	—	481,615
セグメント利益又は損失 (△)	△124,152	△9,037	17,956	△115,233	△194,625	△309,858
セグメント資産	47,201	306,434	366,918	720,555	147,442	867,997
その他の項目						
減価償却費	10,317	615	25,623	36,556	1,879	38,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,760	—	883	5,644	3,470	9,114

(注) (1) セグメント利益又は損失の調整額△194,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (3) セグメント資産の調整額147,442千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事業	食品関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,015	111,238	322,940	11,054	513,249	—	513,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,015	111,238	322,940	11,054	513,249	—	513,249
セグメント利益又は 損失(△)	△88,854	19,475	△160,430	11,054	△218,754	△200,860	△419,615
セグメント資産	39,114	305,367	242,054	21,409	607,945	291,438	899,383
その他の項目							
減価償却費	11,036	298	26,643	—	37,978	1,226	39,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219	—	6,300	—	6,519	—	6,519

- (注) (1) セグメント利益又は損失の調整額△200,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額291,438千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	13円26銭	3円43銭
1株当たり当期純損失	57円17銭	36円97銭

(注) 1. 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純損失」を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年11月30日)	当連結会計年度末 (平成26年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	95,845	28,018
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	95,845	28,018
普通株式の発行済株式数(株)	7,228,900	8,179,800
普通株式の自己株式数(株)	—	△49
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,228,900	8,179,751

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	192,490	293,619
普通株式に係る当期純損失(千円)	192,490	293,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,367,144	7,941,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,049,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。